





































































## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	116,897	208,132	91,234	79,220	98,997	19,777
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	116,897	208,132	91,234	79,220	98,997	19,777
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	24,970	20,570	△4,400
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	24,970	20,570	△4,400
合計	116,897	208,132	91,234	104,190	119,567	15,377	

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	100,551	92,301
譲渡性預金	2,240,000	200,000

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
売却額(千円)	163,902	7,250
売却益の合計額(千円)	13,902	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	51,396,185千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>45,160,749千円</u>
差引額	<u>6,235,435千円</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

2.3%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,484,962千円、別途積立金が8,720,398千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	45,011,016千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>50,403,125千円</u>
差引額	<u>△5,392,108千円</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.8%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,455,291千円、繰越不足金2,936,817千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年2ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△483,208	△461,261
(2) 未積立退職給付債務(千円)(1)	△483,208	△461,261
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	△4,246	△59,014
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(2)+(3)	△487,455	△520,276
(5) 退職給付引当金(千円)(4)	△487,455	△520,276

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	126,814	117,473
(1) 勤務費用(千円)	69,376	58,838
(2) 利息費用(千円)	6,551	6,802
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△12,341	△4,246
(4) 厚生年金基金拠出額(千円)	63,228	56,080

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 395名
株式の種類及び付与数	普通株式 401,000株
付与日	平成14年1月31日
権利確定条件	付与日(平成14年1月31日)より権利行使日まで継続して勤務
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成15年12月27日から平成20年8月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及び変動情報

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利確定後	
期首	219,700株
権利確定	一株
権利行使	3,900株
失効	15,600株
未行使残	200,200株

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利行使価格	924円
行使時平均株価	1,297円
付与日における公正な評価単価	—————

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,634円68銭	1株当たり純資産額	1,052円53銭
1株当たり当期純利益金額	57円34銭	1株当たり当期純損失金額	564円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円一銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,436,138	24,779,163
普通株式に係る純資産額(千円)	38,341,357	24,686,766
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	94,781	92,397
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	20,741	20,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,454,889	23,454,654

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	1,344,966	△13,233,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(千円)	1,344,966	△13,233,715
期中平均株式数(株)	23,453,225	23,454,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,382	—
(うち新株予約権)(株)	(45,382)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,037,385	9,813,446
受取手形	—	670,411
有価証券	2,240,000	200,000
販売用不動産	13,483,827	17,443,706
不動産事業支出金	29,067,554	10,778,041
前払費用	32,946	21,106
繰延税金資産	122,196	—
短期貸付金	410,000	—
未収収益	24,347	2,814
未収入金	61,480	182,247
その他	621,382	649,323
流動資産合計	65,101,120	39,761,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,513,718	4,203,860
減価償却累計額	△1,428,199	△1,526,372
建物（純額）	2,085,519	2,677,487
船舶	45,714	45,714
減価償却累計額	△43,885	△44,251
船舶（純額）	1,828	1,462
車両運搬具	23,423	13,523
減価償却累計額	△19,741	△12,081
車両運搬具（純額）	3,681	1,441
工具、器具及び備品	76,437	70,943
減価償却累計額	△65,064	△63,372
工具、器具及び備品（純額）	11,372	7,571
土地	3,653,807	3,286,286
リース資産	—	80,398
減価償却累計額	—	△21,834
リース資産（純額）	—	58,564
有形固定資産合計	5,756,209	6,032,814
無形固定資産		
ソフトウェア	6,850	5,227
電話加入権	4,909	4,934
リース資産	—	20,574
無形固定資産合計	11,760	30,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,582	191,767
関係会社株式	2,871,764	1,695,686
出資金	14,210	13,610
長期貸付金	364,200	240,800
関係会社長期貸付金	1,330,000	1,330,000
長期前払費用	3,695	2,941
繰延税金資産	164,300	—
長期前払消費税等	17,060	13,517
長期預金	800,000	—
差入保証金	99,037	445,943
敷金	112,527	92,617
会員権	67,577	67,577
保険積立金	204,478	201,054
貸倒引当金	△10,368	△27,661
投資その他の資産合計	6,327,066	4,267,854
固定資産合計	12,095,036	10,331,406
資産合計	77,196,156	50,092,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	1,247,190
支払手形	11,191,641	4,277,915
短期借入金	660,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,751,162	12,119,392
未払金	201,723	298,814
未払費用	157,766	103,776
未払法人税等	705,730	13,246
前受金	99,442	907,011
預り金	246,480	183,616
賞与引当金	89,693	59,365
リース債務	—	28,948
その他	11,229	11,201
流動負債合計	30,114,868	19,250,478
固定負債		
長期借入金	8,773,712	6,950,920
長期末払金	41,694	90,886
退職給付引当金	457,714	481,673
役員退職慰労引当金	279,251	244,540
長期預り敷金	30,516	34,830
繰延税金負債	—	6,150
リース債務	—	50,860
固定負債合計	9,582,889	7,859,862
負債合計	39,697,757	27,110,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	335,177	370,359
その他利益剰余金		
別途積立金	25,300,000	25,300,000
繰越利益剰余金	1,294,574	△13,211,213
利益剰余金合計	26,929,751	12,459,146
自己株式	△24,083	△24,197
株主資本合計	37,443,657	22,972,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,740	9,226
評価・換算差額等合計	54,740	9,226
純資産合計	37,498,398	22,982,164
負債純資産合計	77,196,156	50,092,504

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,437,395	22,637,174
売上原価	27,100,492	30,232,383
売上総利益又は売上総損失(△)	6,336,902	△7,595,209
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	420,127	505,731
役員報酬	236,386	188,364
給料	1,459,819	1,294,899
賞与	208,924	140,817
賞与引当金繰入額	89,693	59,365
退職給付費用	105,663	104,558
役員退職慰労引当金繰入額	15,557	9,559
福利厚生費	267,028	223,331
交通費	53,056	54,383
通信費	121,630	107,988
減価償却費	58,548	83,051
租税公課	187,447	258,425
不動産賃借料	88,101	74,325
保険料	22,768	14,417
支払保証料	1,536	480
一般管理費	217,481	238,037
その他	264,541	425,970
販売費及び一般管理費合計	3,818,310	3,783,706
営業利益又は営業損失(△)	2,518,592	△11,378,915
営業外収益		
受取利息	111,863	66,852
受取配当金	8,211	5,851
違約金収入	49,750	16,914
その他	70,692	45,347
営業外収益合計	240,517	134,965
営業外費用		
支払利息	433,713	381,385
その他	4,900	17,972
営業外費用合計	438,613	399,358
経常利益又は経常損失(△)	2,320,495	△11,643,308
特別利益		
投資損失引当金戻入額	386,029	—
貸倒引当金戻入額	—	600
その他	15,802	—
特別利益合計	401,831	600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,176,078
減損損失	24,066	574,236
訴訟関連損失	—	231,500
投資有価証券評価損	16,850	12,707
為替差損	105,169	—
貸倒損失	—	135,024
その他	2,644	5,669
特別損失合計	148,731	2,135,216
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,573,595	△13,777,924
法人税、住民税及び事業税	879,937	17,867
法人税等調整額	934,935	322,990
法人税等合計	1,814,873	340,857
当期純利益又は当期純損失(△)	758,722	△14,118,782

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,109,609	10,111,411
当期変動額		
新株の発行	1,801	—
当期変動額合計	1,801	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	424,776	426,578
当期変動額		
新株の発行	1,801	—
当期変動額合計	1,801	—
当期末残高	426,578	426,578
資本剰余金合計		
前期末残高	424,776	426,578
当期変動額		
新株の発行	1,801	—
当期変動額合計	1,801	—
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,000	335,177
当期変動額		
利益準備金の積立	35,177	35,182
当期変動額合計	35,177	35,182
当期末残高	335,177	370,359
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,300,000	25,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	—
当期変動額合計	3,000,000	—
当期末残高	25,300,000	25,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,922,800	1,294,574
当期変動額		
剰余金の配当	△351,771	△351,823
利益準備金の積立	△35,177	△35,182
別途積立金の積立	△3,000,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	758,722	△14,118,782
当期変動額合計	△2,628,226	△14,505,787
当期末残高	1,294,574	△13,211,213

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	26,522,800	26,929,751
当期変動額		
剰余金の配当	△351,771	△351,823
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	758,722	△14,118,782
当期変動額合計	406,950	△14,470,605
当期末残高	26,929,751	12,459,146
自己株式		
前期末残高	△23,403	△24,083
当期変動額		
自己株式の取得	△680	△114
当期変動額合計	△680	△114
当期末残高	△24,083	△24,197
株主資本合計		
前期末残高	37,033,783	37,443,657
当期変動額		
新株の発行	3,603	—
剰余金の配当	△351,771	△351,823
当期純利益又は当期純損失(△)	758,722	△14,118,782
自己株式の取得	△680	△114
当期変動額合計	409,874	△14,470,719
当期末残高	37,443,657	22,972,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,471	54,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,731	△45,514
当期変動額合計	△84,731	△45,514
当期末残高	54,740	9,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,471	54,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,731	△45,514
当期変動額合計	△84,731	△45,514
当期末残高	54,740	9,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,173,255	37,498,398
当期変動額		
新株の発行	3,603	—
剰余金の配当	△351,771	△351,823
当期純利益又は当期純損失(△)	758,722	△14,118,782
自己株式の取得	△680	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,731	△45,514
当期変動額合計	325,142	△14,516,234
当期末残高	37,498,398	22,982,164

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法	販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において一括費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払消費税等」に計上し5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ8,334,755千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産を計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度末残高は2,240,000千円であり、前事業年度末における残高はありません。</p>	

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">25,367,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,954,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,331,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,654,771</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,751,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,473,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,884,874</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	25,367,921千円	建物	1,954,934	土地	3,331,915	計	30,654,771	短期借入金	660,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	16,751,162	長期借入金	7,473,712	計	24,884,874	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">10,281,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,707,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,874,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,757,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,621,533</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,119,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,950,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,070,312</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	10,281,862千円	販売用不動産	5,707,698	建物	1,874,293	土地	2,757,678	計	20,621,533	短期借入金	— 千円	一年以内返済予定		長期借入金	12,119,392	長期借入金	6,950,920	計	19,070,312
不動産事業支出金	25,367,921千円																																						
建物	1,954,934																																						
土地	3,331,915																																						
計	30,654,771																																						
短期借入金	660,000千円																																						
一年以内返済予定																																							
長期借入金	16,751,162																																						
長期借入金	7,473,712																																						
計	24,884,874																																						
不動産事業支出金	10,281,862千円																																						
販売用不動産	5,707,698																																						
建物	1,874,293																																						
土地	2,757,678																																						
計	20,621,533																																						
短期借入金	— 千円																																						
一年以内返済予定																																							
長期借入金	12,119,392																																						
長期借入金	6,950,920																																						
計	19,070,312																																						
—————	<p>2 長期借入金</p> <p>独立行政法人住宅金融支援機構からの借入金4,926,600千円が含まれており、当該借入について以下の条件が付されております。</p> <p>(基本的な条件)</p> <p>借入完済日は担保物件(販売用不動産)の竣工日から起算して2年後の応答日とされており、当該販売用不動産の販売に伴い、融資割合に応じた返済が必要とされております。</p> <p>また、借入完済日が未到来の場合には、毎年4月に借換えの申請等手続きを行うこととなっております。</p> <p>なお、平成21年3月末時点の借入金4,926,600千円の借入継続につきましては、平成21年4月6日付けにて承認を得ております。</p>																																						
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日神ファイナンス㈱</p> <p style="text-align: right;">5,369,860千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日神ファイナンス㈱</p> <p style="text-align: right;">4,779,780千円</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
—————	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">8,334,755千円</p>												
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,520千円</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">22,040千円</p>												
—————	<p>3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">574,236</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">574,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の賃貸不動産に関しましては、正味売却価額により評価しており、建物の固定資産税評価額と土地の公示価格を基に算出しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236	合計			574,236
地域	用途	種類	減損損失										
栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236										
合計			574,236										





## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 35,877	賞与引当金 23,746
関係会社株式評価損 488,000	関係会社株式評価損 958,431
未払事業税 56,096	未払事業税 3,894
役員退職慰労引当金 111,700	役員退職慰労引当金 97,816
退職給付引当金 183,085	退職給付引当金 192,669
投資有価証券評価損 25,784	投資有価証券評価損 30,867
会員権評価損 6,985	会員権評価損 4,213
減損損失 136,797	減損損失 366,387
その他 34,102	繰越欠損金 1,491,771
小計 1,078,430	棚卸資産評価損 3,333,902
評価性引当額 <u>△755,440</u>	その他 81,799
繰延税金資産計 322,990	小計 6,585,499
繰延税金負債	評価性引当額 <u>△6,585,499</u>
投資有価証券評価差額 36,493	繰延税金資産計 —
繰延税金資産の純額 <u>286,496</u>	繰延税金負債
	投資有価証券評価差額 6,150
	繰延税金資産の純額 <u>6,150</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.00	法定実効税率 40.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.04
住民税均等割等 0.45	住民税均等割等 △0.06
繰延税金資産の取崩 29.35	評価性引当額等の増加 △42.31
その他 0.48	その他 0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>70.52</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.47</u>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,598円75銭	1株当たり純資産額	979円85銭
1株当たり当期純利益金額	32円35銭	1株当たり当期純損失金額	601円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,498,398	22,982,164
普通株式に係る純資産額(千円)	37,498,398	22,982,164
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	20,741	20,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	23,454,889	23,454,654

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	758,722	△14,118,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(千円)	758,722	△14,118,782
期中平均株式数(株)	23,453,225	23,454,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,382	—
(うち新株予約権)(株)	(45,382)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

記載が可能となり次第、開示します。

(2) その他

該当事項はありません。